

Title	労働者の学歴構成について
Sub Title	Lobourer's Educational Structure in Japan
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.4 (1974. 10) ,p.1- 11
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19741030-04050994

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労働者の学歴構成について

鈴木 諒 一

1

日本経済は今や知識集約的産業への転換を要請されている。知識集約的と云っても公害を生み出す産業であってはならず、学歴構成の高低のみによって今後における産業の伸びの適・不適を論ずることは早計に過ぎるが、学歴の向上とある程度のある関係があることは否定しがたいであろう。しかし教育の効果というものは本来長期的に測定せらるべきものである。また、学歴向上が労働者の生活水準にどのような影響を及ぼしているかを観察することも意味があるであろう。本稿はその視点にもとづいて大正13年の第1回労働統計実地調査結果(内閣統計局編, 労働統計要覧, 昭和4年版)と日本経済が好況の絶頂にあった昭和44年の賃金構造基本調査(労働省発行)にもとづいてこの間の事情を明らかにしようとするものである。

第1表および第2表は賃金構造基本調査による産業別学歴別労働者数で、それを構成比にしたものが第3表および第4表である(産業別は大正13年統計と比較のため、表に掲げる如くアグリゲートした)。第3表によると男女計で小・新中卒の低学歴者の比率が最も低いのは出版印刷業で、第2位化学工業、第3位機械工業の順となり、反対に構成比が最も高いのは皮革製造業で第2位繊維工業、第3位木製品製造業の順になる。これを男女別に分けて観察すると、第4表上欄のようになり、低学歴者の構成比率が低いのは、男子、女子ともに出版印刷業と化学工業であるが、重工業においては女子の学歴構成が高いのに比べて男子の方は比較的低い。繊維工業や衣服、身の回り品製造業では逆の現象が見られ、順位差相関係数 r は0.650とあまり高くない。このことは男子の学歴構成の高さを要求する産業と女子のそれとが明らかに異っている事実を示す。第3表に戻って高専卒以上の指揮労働者のシェア(男子のみ)をみると、学歴構成が最も高いのは、ここでも出版印刷業、化学工業の順となり、低いのは衣服身の回り品製造業、繊維工業、木製品工業など軽工業に多い。

第5表は大正13年における学歴別労働者数で戦後と異なり、不就学者の数が相当にある。これを構成比率に換算したのが第6表であり、不就学のシェアがもっとも低いのは、この場合も出版印刷

業であるが、化学工業のシェアは戦後の小・新中卒のように低くない。不就学者のシェアが第2位に低いのは機械器具製造業で、第3位は衣服身の回り品製造業である。反対にシェアがもっとも高いのは窯業であり、その他製造業、化学工業の順となる。これを男女別にみれば、第4表下欄のようになり、男女ともに不就学比率の最低はやはり出版印刷業となるが、その他では、必ずしも一致しない。皮革製造業は男子の不就学比率は最高であるが、女子は比較的低い方に属し、窯業や「その他製造業」は逆である。順位差相関係数は0.384と戦後に比べてはるかに低い。換言すれば戦後の方が産業別に見た男女の学歴構成が揃ってきたといえる。また、大正13年の高学歴者のシェアを見ると、出版印刷業は第2位に止まり、その他製造業より下になっている。化学工業は第4位でしかない。最低は繊維工業で木製品製造業がこれに続いている。

2

次に大正13年と昭和44年の間にどのような学歴構成の変化があったかを観察してみよう。第8表がそれであるが、大正13年の不就学者の構成比率と昭和44年の小・新中学卒の構成比率の順位差相関をとったのは、この間における義務教育の普及を考慮したためである。両年度とも学歴構成のもっとも高い産業が出版印刷業である点は共通であるが、その他の順位には大きな変動があり、 ρ の値は0.30に過ぎない。

(a) 学歴構成順位が大幅に上った産業……化学工業、窯業、その他製造業の三者で特に化学工業は第10位から第2位に上昇している。

(b) 学歴構成順位が大幅に下った産業……繊維工業と衣服身の回り品製造業がこれに属す。

それでは学歴構成の高い産業が平均賃金が高いと果して言い得るであろうか？ 静態的観察から始めよう。第9表がそれであるが、これより賃金の順位を求めると出版印刷業は第2位、化学工業は第3位となり、全労働者については、学歴構成と賃金との順位差相関係数は0.678となる。相関を乱しているのは次の産業である。

(a) 学歴構成に比して賃金水準が低い産業……食料品製造業、衣服身の回り品製造業、後者は繊維工業よりも学歴構成は高いのに賃金水準は低い。

(b) 学歴構成に比して賃金水準が高い産業……皮革製造業、金属工業、後者は学歴構成は第6位であるのに賃金水準は最高位にある。

ところが男子だけの学歴構成と賃金との順位差相関係数をとると0.350と著しく低下する。これは金属工業の学歴構成が第9位であるのに賃金は最高水準を示し、食料品製造業の学歴構成は第3位であるのに賃金は第10位に過ぎず、同じく衣服身の回り品製造業の学歴構成は第5位であるのに賃金水準は第11位であるという事情にもとづくものである。これに反して女子について同様の計算

をすると、学歴構成と賃金との順位差相関係数は0.847とかなり高い。出版印刷業は学歴、賃金ともに第1位であるし、金属工業は学歴が第3位、賃金が第2位である。ただし食料品製造業は学歴構成が第5位であるのに賃金は第9位となり、相関を乱している。また、男子労働者と女子労働者の賃金の順位差相関係数は0.935となり、相関を乱している産業はとくに見当らない。このように見てくると、学歴構成が賃金水準の上に及ぼす影響は男子におけるよりも女子における方が強いと言いうるであろう。

次に大正13年について同様の計算をしてみると、まず男女計では学歴構成順位と賃金順位の相関は0.16となってまったく意味をなさない。これは不就学者の比率をとった故もあるが、戦後の方が学歴別賃金体系が整備されたとみてよいであろう。大正年代において最低賃金水準を示しているのは繊維工業でこの時代の花形産業の特徴を示していないし、学歴構成は第5位に過ぎない。また、戦後において最高賃金水準を示している金属工業は大正13年における順位も第3位にあり、この間における産業構造の変化——労働需要の状態を反映しているといってもよいであろう。第1位が機械工業である事実は注目されるし、出版印刷は第4位、化学工業は第7位である。

男子だけについてみると順位差相関は0.098とさらに低下する。学歴構成最低位の皮革製造業の賃金水準は最高位にあり、学歴構成11位の木製品工業の賃金水準は第5位にある。これは当時において知能型労働よりも未だ筋肉型労働が重視された時代であったこと、当時の産業構造が現代とは異なること。などの理由を挙げることができるであろう。ところが女子について順位差相関係数は0.763とかなり高い。第1位の出版印刷業、第3位の食料品製造業、第12位のその他製造業では完全に順位が一致しているし、化学工業、皮革製造業も順位差は小さい。相関を乱しているのは繊維工業と機械工業で、前者は学歴に比して賃金が低く、後者はその逆である。男子賃金と女子賃金の順位差相関係数は0.433で、戦後の相関係数に比べて著しく低く、食料品製造業は女子賃金の順位に比べて男子賃金が著しく低く、木製品工業と皮革製造業はその逆である。順位が一致しているのは第2位の機械工業と第7位の窯業だけで、紙パルプ製造業も順位差は小さい。この事実は戦前において産業中分類内の男女間賃金格差にかなりの差があったが、戦後になって均等化したとも言うるであろう。

3

第11表は大正13年と昭和44年の間の賃金上昇率と学歴構成の上昇率である。後者については昭和44年の小・新中卒の構成比を分母とし、大正13年の不就学者の構成比率を分子として求めたもので、この値が高いほど相対的学歴構成比は上昇したとみることができるであろう。これを見ると、大正13年当時最低の賃金水準であった繊維工業の賃金上昇率は第1位を示し、下位から4番目の賃

金水準にあった紙パルプ製造業の上昇率は第2位であり、大正13年に第2位の水準にあった皮革製造業の賃金上昇率は最低で、大局的にみれば産業別格差は縮小の方向に向ったようであるが、衣服身の回り品製造業のごとく、出発点の賃金が低いのに上昇率も低いという例もある。学歴構成の上昇率が最も高いのは化学工業で大正13年当時の順位は第10位であったことを見ると、化学工業の内容の変化が大きいと言いうるであろう。学歴構成の改善率が第2位で出発点の順位が第12位である窯業についても同様のことが言えるであろう。改善率第3位の衣服身の回り品製造業は出発点の構成比は第3位であるから前二者とは事情を異にする。反対に改善率最低の出版印刷業は大正13年において第1位であったから改善の余地があまりなかったと見るべきであろう。改善率第2位の機械工業についても同様のことが言えるであろう。学歴に関する大正13年の順位と上昇率の順位との相関係数はマイナス0.915で産業間の学歴構成は明らかに平均化の方向に向っている。

それでは賃金上昇率と学歴改善の上昇率の相関はどうかといえば、第11表の示すところでは0.433と高くない。換言すれば学歴構成の改善と賃金上昇の間に一義的な関係はない。繊維工業は賃金上昇率は第1位であるが学歴の改善率は第9位であり、出版印刷業は賃金上昇率は第7位であるのに学歴改善率は第12位にあり、反対に木製品製造業と皮革製造業では学歴改善に比して賃金上昇率が低い。

それでは男女別に分けて観察すればどうなるか。第12表がそれであるが、男子について計算すると相関係数は0.133とさらに低下する。学歴改善率第2位の皮革製造業は賃金上昇率は最低の12位に止まり、木製品工業も学歴に比べて賃金上昇率が低い。しかし、この2種の産業は前述のごとく大正13年において学歴構成に比べて賃金水準の高かった産業であり、その反動として学歴構成と賃金の平滑化が行なわれていく過程において、このような結果が現われたとみられないこともない。反面において学歴の改善率に比べて賃金上昇率の高い産業は繊維工業と窯業であり、大正13年におけるこの2種の産業の賃金水準はそれぞれ第12位と第10位であった事実もやはり学歴と賃金の平滑化を示すものであろう。大正13年における学歴と賃金の相関が極めて低かった事実に対して昭和44年にある程度の相関が生じてきたため、変動過程においてこのような相関係数の値を得ることになったのであろう。次に女子について学歴の改善率と賃金上昇率との間の順位差相関係数は0.758とある程度の相関はある。これは女子においては大正年代においてすでに学歴と賃金の相関が存在し、戦後においては、その関係がますます強くなっているためである。例外的存在としては繊維工業があり、学歴の改善率が低いのに賃金上昇率は比較的高い。これは大正13年において学歴の割に賃金水準が低かったことの反作用であろう。

4

それでは雇用の構造との関係はどうか。第13表は大正13年から昭和44年に至る各産業の雇用人員の増加率を示すものである。まず総数についてみると、その他製造業の増加率が最も大きく、第2位の木製品製造業の増加率の2倍以上に達している。化学工業の伸び率は第5位にあるが、重工業の伸び率の方が上位にある。もっとも伸び率が低いのは繊維工業である。次に男子についてみると第1位はやはり「その他製造業」であるが、その伸び率は総数でみた場合よりも低く、第2位の木製品工業の2倍を僅かに越えるにすぎない。化学工業は第3位にあるが重工業の伸び率はむしろ下位にあり、わが国の機械工業の伸びが女子によって支えられてきたことは明らかである。繊維工業の伸びはこの場合も最低であるが、その数値は総数の場合よりも大きい。第3に女子についてみると機械工業の伸び率が第1位であり、その他製造業は第2位となる。ただし、その数値は総数の場合よりも大きい。金属工業も第5位にあって、重工業の伸びに対する女子の貢献度を表わしているが、化学工業は第9位にすぎない。男子では第4位であった食料品製造業が女子では第11位にすぎず、男子では第11位の衣服身の回り品製造業が女子では第6位にあるなど、男子と女子の職場進出の場が異なる事実を示している。男子と女子の雇用の伸び率の順位差相関係数は0.262ときわめて低い。なお製造業計でみると女子の雇用の増加率は男子の2分の1以下である。

学歴構成の改善率と雇用の増加率との相関はどうか。まず総数についてみよう。順位差相関係数は0.063と全くの無相関である。窯業は学歴構成の改善率が第2位であるのに、雇用の伸び率は第11位であり、紙パルプ製造業も学歴に比して雇用の伸び率が低い。機械工業にはその逆の現象が現われている。男子だけについてみると、順位差相関係数は0.378となって総数でみた場合よりは関係がある。出版印刷業と「その他製造業」の場合は、学歴構成の改善度に比べて雇用の増加率が低く、皮革製造業と繊維工業はその逆である。女子の場合の相関係数は0.245となって男子の場合よりも低い。化学工業は学歴の改善度が高いのに雇用の増加率は低く、金属工業、衣服身の回り品製造業、皮革製造業はその逆である。これらの事実をみると、総体的に学歴構成の改善度と雇用の増加率の間に関係はないということになる。

次に、賃金上昇率と雇用増加率の順位差相関係数を求めると男女計ではマイナス0.455となる。繊維工業や紙パルプ工業では賃金上昇率が高いのに雇用増加率は低く、窯業にも同様の事情が認められる。これと逆の現象を呈しているのは木製品工業、皮革製造業、金属工業、機械工業であり、果して労働需要のbehaviorが陽表的に現われていると云うるのであろうか？ 同様の分析を男子労働者について行なうと、順位差相関係数はマイナス0.105となって全くの無相関となり、労働需要のbehaviorが陽表的に現われているとは言いがたくなる。繊維工業と窯業では賃金上昇率に比

べて雇用の増加率が低く、木製品工業ではその逆である。順位が一致しているのは化学工業で、食料品製造業、衣服身の回り品製造業、金属工業においても順位差は小さい。女子の相関係数はマイナス0.032で、やはり無相関である。繊維工業、紙パルプ製造業、化学工業は賃金上昇率に比して雇用増加率が小さく、機械工業と衣服身の回り品製造業は逆である。食料品工業では順位が一致し、「その他製造業」、金属工業、出版印刷業では順位差は僅少である。

最後に労働時間との関係を考察する。ここに不都合なのは昭和44年統計では月間労働時間が記載されているのに対して、大正13年統計では1日当り労働時間が記載されているので、各産業の出勤日数が同一でなければ、両年度の比較は困難だということである。第14表がそれであるが、両年度の労働時間の ρ の値は0.035と無相関である。衣服身の回り品製造業や繊維工業、化学工業は大幅に労働時間が短縮し、金属工業、出版印刷業、機械工業などでは労働時間短縮の幅が狭いことになる。(労働統計要覧では男女別に分けた労働時間の統計は記載されていない。)

昭和44年における労働者の学歴構成と労働時間との間の ρ はマイナス0.077と無相関に等しい。もっとも学歴構成の高い出版印刷業は労働時間ももっとも長いし、学歴構成最低の皮革製造業は労働時間が短い方から数えて第4位になる。反対に両者の順位が接近しているのは木製品製造業は化学工業、窯業である。大正13年について同様の計算をすると $\rho=0.196$ と昭和44年よりは高い。繊維工業は学歴構成に比して労働時間が長い、昭和44年の出版印刷業にみられるような極端な例はない。順位が一致しているのは金属工業、接近しているのは機械工業と紙パルプ製造業である。これらの事実をみると、学歴構成と労働時間との間に相関はないと断言してよいであろう。

賃金と労働時間の関係はどうか。まず昭和44年統計についてみると、 ρ の値はマイナス0.385であって、労働時間の長い産業が賃金が高いという一義的關係はない。この仮設が妥当して順位が高いのは衣服身の回り品製造業(低賃金)、出版印刷業、金属工業(高賃金)であって、紙パルプ製造業は順位差零、木製品工業と「その他製造業」は順位差1である。次に大正13年統計についてみると $\rho=0.573$ となり、機械工業は賃金は最高、労働時間は最短、繊維工業はその逆、化学工業は両者ともに中位にあり、労働時間が長いから賃金が高いとの仮説は棄却され、むしろその逆の傾向があったといわざるをえない。賃金と労働時間が逆相関から順相関の傾向に転じつつあることは興味ある事実であるが、前述のごとく学歴構成を媒介としたものではない。戦後だけの分析は別の機会に譲りたい。

第1表 昭和44年学歴別労働者数(男女計)

	総数	小・新中卒	旧中・新高卒	高専卒以上
製造業計	851,319十人	510,982十人	278,129十人	62,178
1 食料品製造業	73,852	42,813	26,505	4,535
2 繊維工業	89,704	67,325	19,707	2,673
3 衣服身の回り品製造業	27,685	18,882	8,142	662
4 木製品製造業	45,602	33,940	10,241	1,422
5 紙パルプ製造業	25,376	14,519	9,092	1,784
6 出版印刷業	33,790	14,863	14,135	4,788
7 化学工業	73,828	34,441	29,779	9,606
8 窯業	39,214	25,832	11,219	2,163
9 皮革製造業	3,756	2,921	1,063	172
10 金属工業	115,696	70,345	37,618	7,735
11 機械工業	284,080	161,697	99,348	23,996
12 その他製造業	37,159	23,229	11,326	2,605

註 木製品製造業……家具製造業を含む。
 化学工業……石油石炭製品製造業、ゴム製造業を含む。
 金属工業……鉄鋼業、第一次金属製造業、金属製品製造業の合計。
 機械工業……一般機械製造業、電気機械製造業、輸送用機械製造業、精密機械製造業の合計。

第2表 昭和44年男子労働者学歴別総数(男子)

	総数	小・中新卒	旧中・新高卒	高専卒以上
製造業計	560,477十人	313,822十人	184,447	62,178
1 食料品製造業	39,949	19,608	15,806	4,535
2 繊維工業	29,381	17,502	9,207	2,673
3 衣服身の回り品製造業	7,043	3,823	2,558	662
4 木製品製造業	31,240	23,262	6,557	1,422
5 紙パルプ製造業	17,341	9,063	6,495	1,784
6 出版印刷業	25,662	10,994	9,880	4,788
7 化学工業	53,370	22,876	20,889	9,606
8 窯業	28,033	17,914	7,956	2,163
9 皮革製造業	1,925	1,556	598	172
10 金属工業	94,262	53,622	28,657	7,735
11 機械器具製造業	210,910	104,206	69,082	23,996
12 その他の工業	14,593	10,060	6,794	2,605

同上女子

製造業計	290,842	197,160	93,682	
1 食料品製造業	33,903	23,205	10,699	
2 繊維工業	60,323	49,823	10,500	
3 衣服身の回り品製造業	20,642	15,059	5,584	
4 木製品製造業	14,362	10,678	3,684	
5 紙パルプ製造業	8,035	5,456	2,597	
6 出版印刷業	8,128	3,869	4,255	
7 化学工業	20,458	11,565	8,890	
8 窯業	11,181	7,918	3,263	
9 皮革製造業	1,831	1,365	465	
10 金属工業	21,434	12,574	8,961	
11 機械器具製造業	74,170	43,905	30,266	
12 その他の工業	16,374	11,842	4,532	

第3表 昭和44年学歴別就業人員構成比(男女計)

	計	小・中新卒	旧中・新高卒	高専卒以上
製造業計	1000	600	327	73
1 食料品製造業	1000	580	360	60
2 繊維工業	1000	750	220	30
3 衣服身の回り品製造業	1000	682	293	24
4 木製品製造業	1000	745	225	30
5 紙パルプ製造業	1000	572	359	69
6 出版印刷業	1000	439	418	144
7 化学工業	1000	465	403	130
8 窯業	1000	660	286	55
9 皮革製造業	1000	778	283	46
10 金属工業	1000	609	324	67
11 機械工業	1000	568	349	84
12 その他製造業	1000	625	305	70

労働者の学歴構成について

第4表 昭和44年、小中卒就業者構成比率

	男 子	同 順 位	女 子	同 順 位
製 造 業 計	560	—	677	—
1 食 料 品 製 造 業	492	3	684	5
2 織 維 工 業	598	8	826	12
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	543	5	730	9
4 木 製 品 製 造 業	745	11	743	11
5 紙 バ ル プ 製 造 業	521	4	690	6
6 出 版 印 刷 業	429	1	476	1
7 化 学 工 業	430	2	565	2
8 窯 業	640	10	710	7
9 皮 革 製 造 業	809	12	745	10
10 金 属 工 業	620	9	582	3
11 機 械 工 業	558	7	592	4
12 そ の 他 製 造 業	548	6	725	8

大正13年不就学就業者比率

	男 子	同 順 位	女 子	同 順 位
製 造 業 計	153	—	253	—
1 食 料 品 製 造 業	161	7	240	3
2 織 維 工 業	164	8	241	4
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	130	3	178	2
4 木 製 品 製 造 業	230	11	470	11
5 紙 バ ル プ 製 造 業	165	9	367	8
6 出 版 印 刷 業	73	1	119	1
7 化 学 工 業	189	10	413	9
8 窯 業	132	4	461	10
9 皮 革 製 造 業	251	12	258	5
10 金 属 工 業	144	5	392	7
11 機 械 工 業	108	2	323	6
12 そ の 他 製 造 業	159	6	493	12

第5表 大正13年学歴別従業員数(男女計)

	計	不 就 学	小 卒	中 卒	専 卒 以 上
製 造 業 計	1,312,683	273,158	960,946	11,073	1,119
1 食 料 品 製 造 業	69,162	14,184	54,017	610	76
2 織 維 工 業	735,713	136,706	559,811	2,418	158
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	25,770	4,100	21,418	165	25
4 木 製 品 製 造 業	25,005	6,810	17,900	163	9
5 紙 バ ル プ 製 造 業	27,812	6,324	21,066	275	15
6 出 版 印 刷 業	32,789	2,710	29,257	548	148
7 化 学 工 業	58,241	15,802	41,298	709	89
8 窯 業	49,990	16,538	32,894	247	26
9 皮 革 製 造 業	3,171	800	2,305	11	1
10 金 属 工 業	74,088	12,411	59,918	831	79
11 機 械 器 具 製 造 業	202,996	24,438	171,633	4,937	441
12 そ の 他 製 造 業	7,946	2,290	5,316	159	50

- 註1. 学歴別人員の和が合計に一致しないのは「その他」、「不明」があるためである。
 2. 小学中退は「不就学」の中に、高小卒、補習学校卒等は小卒の中に含ませた。
 3. 学芸娯楽装飾品工業、ガス電気、土木建築は除外した。

第6表 大正13年学歴別就業者構成比

	計	不 就 学	小 卒	中 卒	専 卒 以 上
製 造 業 計	10000	2081	7320	84	9
1 食 料 品 製 造 業	10000	2051	7811	88	11
2 織 維 工 業	10000	1858	7608	33	2
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	10000	1591	8310	64	10
4 木 製 品 製 造 業	10000	2615	6874	63	3
5 紙 バ ル プ 製 造 業	10000	2277	7584	99	5
6 出 版 印 刷 業	10000	826	8922	167	45
7 化 学 工 業	10000	2718	7103	122	15
8 窯 業	10000	3308	6579	49	5
9 皮 革 製 造 業	10000	2520	7261	35	6
10 金 属 工 業	10000	1675	8089	112	11
11 機 械 器 具 製 造 業	10000	1205	8462	243	22
12 そ の 他 製 造 業	10000	2885	6698	200	63

第7表 男子労働者の学歴構成（大正13年）

	総 数	不 就 学	小 卒	中 卒	大学・高専卒
製 造 業 計	589,841	90,101	428,866	9,991	1,086
1 食 料 品 製 造 業	31,297	5,046	25,580	404	69
2 織 維 工 業	138,180	22,587	112,263	1,895	145
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	10,584	1,384	9,060	81	21
4 木 製 品 製 造 業	20,557	4,716	15,556	163	9
5 紙 パ ル プ 製 造 業	19,217	3,169	15,667	266	14
6 出 版 印 刷 業	25,870	1,887	23,216	517	147
7 化 学 工 業	37,050	7,036	29,010	640	88
8 窯 業	41,353	12,558	28,288	229	26
9 皮 革 製 造 業	2,592	651	1,891	9	1
10 金 属 工 業	66,975	9,620	55,887	815	79
11 機 械 器 具 製 造 業	191,434	20,695	163,987	4,815	441
12 そ の 他	4,732	752	3,748	157	46
同 上 女 子					
製 造 業 計	722,842	183,057	532,680	1,082	33
1 食 料 品 製 造 業	37,865	9,138	28,437	206	7
2 織 維 工 業	597,533	144,119	447,548	523	13
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	15,186	2,716	12,358	84	4
4 木 製 品 製 造 業	4,448	2,094	2,344	0	0
5 紙 パ ル プ 製 造 業	8,595	3,155	5,399	9	1
6 出 版 印 刷 業	6,919	823	6,041	31	1
7 化 学 工 業	21,191	8,766	12,288	69	1
8 窯 業	8,637	3,980	4,606	18	0
9 皮 革 製 造 業	,579	149	414	2	0
10 金 属 工 業	7,113	2,791	4,031	16	0
11 機 械 器 具 製 造 業	11,562	3,743	7,646	122	4
12 そ の 他 の 工 業	3,214	1,583	1,568	2	2

第8表 低学歴者の構成比順位（男女計）

	昭和44年		大正13年	
	(A)小・新中卒比率	同 順 位	(B)不就学比率	同 順 位
製 造 業 計	600	—	208	—
1 食 料 品 製 造 業	580	5	205	6
2 織 維 工 業	750	11	186	5
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	682	9	159	3
4 木 製 品 製 造 業	745	10	262	9
5 紙 パ ル プ 製 造 業	572	4	228	7
6 出 版 印 刷 業	439	1	83	1
7 化 学 工 業	465	2	272	10
8 窯 業	660	8	331	12
9 皮 革 製 造 業	778	12	252	8
10 金 属 工 業	609	6	168	4
11 機 械 工 業	568	3	121	2
12 そ の 他 製 造 業	625	7	289	11

AとBの順位差相関係数=0.30

第9表 昭和44年産業別賃金

(単位百円)

	平 均	男	女
製 造 業 計			
1 食 料 品 製 造 業	397	515	253
2 織 維 工 業	344	536	250
3 衣 服 身 の 回 り 品 製 造 業	292	465	232
4 木 製 品 製 造 業	348	454	243
5 紙 パ ル プ 製 造 業	480	575	274
6 出 版 印 刷 業	542	614	313
7 化 学 工 業	521	606	303
8 窯 業	483	566	277
9 皮 革 製 造 業	414	517	273
10 金 属 工 業	590	654	308
11 機 械 工 業	520	596	302
12 そ の 他 製 造 業	410	524	265

第10表 大正13年産業別賃金

	平均	男	女
製造業計	1円44銭	2円10銭	88銭
1 食料品製造業	1, 44	1, 89	1円08
2 繊維工業	97	1, 47	86
3 衣服身の回り品製造業	1, 42	1, 93	1, 07
4 木製品製造業	1, 80	2, 00	85
5 紙パルプ製造業	1, 45	1, 72	85
6 出版印刷業	2, 13	2, 37	1, 26
7 化学工業	1, 59	1, 99	87
8 窯業	1, 73	1, 89	90
9 皮革製造業	2, 37	2, 69	94
10 金属工業	2, 34	2, 48	1, 06
11 機械工業	2, 45	2, 53	1, 15
12 その他製造業	1, 44	1, 92	73

第11表 大正13-昭和44年賃金上昇率と学歴構成変化率(全労働者)

	賃金	同順位	学歴	同順位
製造業計			0.3467	--
1 食料品製造業	275.69	6	0.3535	5
2 繊維工業	354.64	1	0.2480	9
3 衣服身の回り品製造業	205.63	10	0.2311	10
4 木製品製造業	193.33	11	0.3517	6
5 紙パルプ製造業	331.03	2	0.3986	4
6 出版印刷業	254.46	7	0.1891	12
7 化学工業	327.67	3	0.5849	1
8 窯業	279.19	5	0.5015	2
9 皮革製造業	174.68	12	0.3239	7
10 金属工業	252.14	8	0.2759	8
11 機械工業	212.24	9	0.2130	11
12 その他製造業	284.72	4	0.4624	3

第12表 賃金の変化と学歴構成の変化(男子)

	賃金	同順位	学歴	同順位
製造業計			0.274	--
1 食料品製造業	272.48	6	0.327	3
2 繊維工業	364.63	1	0.274	7
3 衣服身の回り品製造業	240.93	9	0.240	8
4 木製品製造業	227.00	11	0.309	5
5 紙パルプ製造業	334.30	2	0.317	4
6 出版印刷業	259.07	8	0.170	12
7 化学工業	304.52	3	0.440	1
8 窯業	299.47	4	0.206	10
9 皮革製造業	192.19	12	0.362	2
10 金属工業	263.71	7	0.232	9
11 機械工業	235.57	10	0.194	11
12 その他製造業	272.92	5	0.291	6

同上女子

製造業計			0.374	
1 食料品製造業	234.26	11	0.366	8
2 繊維工業	290.70	5	0.292	10
3 衣服身の回り品製造業	216.82	12	0.244	12
4 木製品製造業	285.88	8	0.633	5
5 紙パルプ製造業	322.35	3	0.531	6
6 出版印刷業	248.41	10	0.250	11
7 化学工業	348.28	2	0.730	1
8 窯業	307.78	4	0.650	4
9 皮革製造業	290.43	7	0.346	9
10 金属工業	290.57	6	0.675	3
11 機械工業	262.61	9	0.528	7
12 その他製造業	363.01	1	0.680	2

第13表 大正13—昭和44年の雇用変化率

	男女計	順位	男	順位	女	順位
製造業計	6.4853	—	9.5021	—	4.0235	—
1 食料品製造業	10.6781	8	12.7644	4	8.9536	11
2 繊維工業	1.2192	12	2.1262	12	1.0095	12
3 衣服身の回り品製造業	10.7431	7	6.6543	11	13.5927	6
4 木製品製造業	18.2371	2	15.1967	2	32.2886	3
5 紙パルプ製造業	9.1241	10	9.8237	6	9.3484	10
6 出版印刷業	10.3052	9	9.9195	5	11.7473	8
7 化学工業	12.6762	5	14.4048	3	9.6540	9
8 窯業	7.8443	11	6.7789	10	12.9454	7
9 皮革製造業	11.8448	6	7.4266	8	31.6234	4
10 金属工業	15.6160	3	7.1051	9	30.1335	5
11 機械工業	13.9943	4	9.0765	7	64.1498	1
12 その他製造業	46.7644	1	30.8389	1	50.9458	2

第14表 産業別労働時間（男女計）

	昭和44年		大正13年		変化率	
	絶対量	順位	絶対量	順位	絶対量	順位
製造業計			9.524	—		
1 食料品製造業	207	3	8.632	2		+1
2 繊維工業	209	6	10.551	12		-6
3 衣服身の回り品製造業	204	2	9.069	9		-7
4 木製品製造業	210	9	9.284	10		-1
5 紙パルプ製造業	209	6	10.070	11		-5
6 出版印刷業	216	12	8.748	6		+6
7 化学工業	195	1	8.918	7		-6
8 窯業	210	9	9.012	8		+1
9 皮革製造業	208	4	8.636	3		+1
10 金属工業	213	11	8.652	4		+7
11 機械工業	209	6	8.391	1		+5
12 その他製造業	210	9	8.741	5		+4

44年と13年の順位差相関係数 $\rho = 0.035$